

地域研究の成立

1. 研究組織

研究代表者：筒井 清忠（京都大学文学部・教授）

研究分担者：吉川 洋子（京都産業大学外国語学部・教授）

菊地 道樹（法政大学経済学部・教授）

宮崎 恒二（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・助教授）

小川 伸彦（奈良女子大学文学部・講師）

吉田 純（京都大学文学部・助手）

2. 研究のねらい・目的

本重点領域研究の研究項目の一つである「総合的地域研究の概念」とは、「地域」研究のあり方を全体としての「世界」との関連において新たに構想し、その手法のあるべき姿を提示しようとするものと理解される。そこでわれわれは、「地域研究」とは他者認識の一形態であるとの観点から、「地域研究の成立」という題目の下に次のような研究目的を設定した。すなわち、世界の諸地域でこれまでなされてきた個々の地域研究（政策的対外認識をも含む）の内容を単に個別的にレビューするのではなく、それらを総体としてとらえ、そのような研究を成り立たせている「地域認識の枠組み」を知識社会学的および歴史社会学的な視角から抽出することである。

もっとも容易に想像がつくように、この意味での「地域認識の枠組み」は単一のものではない。それは、特定の時代、特定の認識主体、特定の認識対象地域の組合せによって無数に存在する。そこでわれわれは、まず以下のような代表的事例の個別研究に取り組んだ。すなわち、①新旧植民地時代の地域研究（オランダによるインドネシア研究、フランスによるインドシナ認識など）、②日本によるアジア研究、そして③大戦期および冷戦期の地域研究（アメリカによるフィリピン認識やベトナム認識など）である。

しかしわれわれ研究メンバーは、こうしたさまざまな地域を研究対象としてはいても、その地域そのものを対象としているわけではない。むしろ、個々の地域研究の背後にある「認識の枠組み」を問題とする、いわば「地域研究の研究」をねらいとしている。このようなメタ・レベルの研究にとっては、多くの個別的な地域研究の成果をふまえて、それらを全体として把握することが最終的な課題となる。この研究段階においては、個々の地域認識枠組みをその中に位置づけうるような、全体としての「世界認識の枠組み」の諸相が探られるであろう。

3. 平成6年度の研究経過

(1) 個別研究

研究代表者および分担者は、昨年度にひきつづき以下の三つのテーマを分担して活動した。

i) 新旧植民地時代の地域研究について

このテーマについては、宮崎恒二がオランダ構造主義人類学研究とインドネシアーオランダ関係史研究を行ない、菊地道樹がベトナムーフランス関係史研究を行ない、吉川洋子がフィリピンーアメリカ関係史研究を行なった。また、宮崎恒二と菊地道樹の両名は、それぞれオランダと中国において海外調査を行ない、地域研究に関連する文献および歴史的資料を探索・収集するとともに、地域研究の方法論的検討を進めた。吉川洋子も、フィリピンにおいて数回にわたって海外調査を実施し、その対米交渉に関する資料を収集した。

ii) 日本におけるアジア研究について

このテーマについては、筒井清忠が日本におけるアジア主義・超国家主義研究を進めるとともに、東洋史学におけるアジア認識、とくに京都学派によるアジア研究についての研究を行なった。また、小川伸彦が在日韓国・朝鮮人についての移民政策史研究を行ない、さらに京都大学および神戸大学の大学院生数名も、主に歴史社会学的観点から研究に参加した。

iii) 大戦期および冷戦期の地域研究

このテーマについては、菊地道樹がベトナムーアメリカ関係史研究を行ない、筒井清忠が日米関係史研究を行なった。すでにあげた吉川洋子のフィリピンーアメリカ関係史研究も、その一部はこのテーマに属するものといえる。

(2) 研究会

i) 9月に開催された研究会において、吉川洋子が「旧植民地・途上小国の交渉行動の検討ーフィリピンの対米交渉ーステレオ・タイプとシステム論」と題する報告を行なった。この報告は、フィリピンの対米交渉行動にたいして文化的解釈およびシステム論的な立場から接近しようとするものであった。その要旨は以下のとおりである。

国際交渉では各国の文化の違いが重要な影響要因であることはたしかであるが、それを「交渉文化」として一般化することは避けるべきである。というのも、そこにはサイドが「オリエンタリズム」という言葉で批判したようなステレオタイプ化の危険があるからである。実際、アメリカ人によるフィリピン認識においては、アメリカ文化とフィリピン文化の二項対立的区分が支配的である。そこではアメリカ人が正常で合理的であり、他方

のフィリピン人が特殊で奇異な行動をとるという誤認に陥っていることが多い。このようにフィリピン文化の特殊性から彼らの交渉行動を説明しても、それは研究者がそこに投影するイメージにすぎない。むしろ、交渉過程のダイナミズムを検討する際には、交渉者、外交権をもつ政策決定者、政策形成のシステム、さらにはフィリピンの置かれた状況とアメリカの国益主義なども含めて、さまざまな要因を考慮する必要がある。

このような観点から比米関係を見るとき、これを「新植民地主義」として特徴づけることができよう。フィリピンは、独立後もアメリカとの間で植民地的な宗主国—属国関係を保ちつづけた。つまり、法的に独立しアメリカと対等な主権をもちながら、実際の国力や主権のあり方では非対称的でありつづけたのである。そのような二国間関係の下で、米国は超大国としてフィリピンにたいして干渉・介入を行なう一方、弱小国フィリピンは米国に依存しつつも、それと渡り合って交換にさまざまな要求を通すことができた。とくに、比米両国のエリート層同士がパトロン—クライアント関係を形成し、利益擁護と権力温存をはかったことにより、この非対称的な国家関係は維持された。

もっともこうした「新植民地主義」的關係は、真性の植民地主義とくらべてフィリピンの側に戦略の自由度が高く、米国も大抵には干渉できないのが特徴である。つまりアメリカは、フィリピンの主権とナショナリズムを侵害しないかたちをとりながら、そこに干渉・介入することになる。しかもそこで米国は、フィリピンのエリート層には不満を抱いているが、比米両国の利益をはかるためにはこの現状維持を擁護する勢力を支持せざるをえないというディレンマに陥る。またフィリピンの側も、困難な国内問題の解決のためにアメリカの支援を期待するが、アメリカ側は現状維持・反動的立場で干渉・介入を行なうから、フィリピンの対米ナショナリズムの反発を招く。かくして、宗主国—属国関係の政治経済制度および意識・感情・メンタリティーが持続し、超大国の立場と弱小国の意識がこれを増幅することになる。

以上のことから、「新植民地主義」的なフィリピンの交渉行動の特徴を次のように要約することができる。

- a) 超大国としてのアメリカの道義的義務や支払い義務、要するにジャスティスの問題に訴えて要求を行なう。その際、アメリカの威光を傘に着ることで、自国の正当性の根拠を得る。
- b) 両国の主権の対等という虚構を維持しようとする、いわば「不平等の間の平等」をもとめる感情が支配的である。

- c) 二国間関係の重要度の非対称性による行き違い。つまり、米国にとって比国は特殊関係ではないのにたいし、比国にとって米国は死活問題である。また、米国の利益はこの関係の現状維持にあるのにたいし、比国の利益は現状改善をはかることにある。
- d) 対米バーゲニングの戦術。徹底して自国の貧しさ、国力の弱さを強調し、しかも長期戦をとることで時間を味方に粘ろうとする。
- e) 対米交渉用の特別の人材や非公式のパイプをもち、それを利用して内部情報をリークする。
- ii) 3月に開催された研究会において、筒井清忠・小川伸彦が「日本におけるアジア研究の成立」と題する報告を行なった。これは日本の主要なアジア研究の成果を検討し、その実態を歴史社会的にとらえようとするものであった。その要旨は以下のとおりである。

原覺天によれば、日露戦争時から太平洋戦争敗戦時にいたる約40年間において、日本のアジア研究は政府の対アジア政策から離れたものではなく、しばしばそれは連動的でさえあった。そのことは、満鉄調査部や東亜研究所などの調査研究機関によるアジア研究はいうまでもなく、学界の研究活動、とりわけ京都学派によるアジア研究についてもあてはまる。これらの研究は、アジア侵略勢力の援助をうけ、それと結びついて研究を進め、そのことに学問の内容と無関係でないものが多かった。しかも、現実にかかわりのない態度で現実に関係のないことを研究するのが正しい研究であるという考えが学界を支配しており、そのことが往々にして学問と政治の無責任な結合、権力への追随を生む結果となった。

ここでいう「アジア研究」とはいうまでもなく「地域研究」であるが、この時期の研究の内容はきわめて雑多な要素から構成されている。「アジア学」といった学問的体系化を困難ならしめた原因の一つもそのことにあるといえる。つまりアジア研究は、アジアという地域を対象とするということでは共通の場を与えられているが、学問的には体系化された一つの学問と見ることはできないのであり、それはアジア地域に関する一切の研究についていうものとなっている。したがってその検討においては、個々の研究成果の具体的内容よりも、むしろそれら雑多な研究を成り立たせている「認識の枠組み」が焦点となる。もちろんその際には、これらの研究がどれだけ客観性と整合性をもっているか、またどれだけ政治的支配の影響下にあるか、といった曲直度の測定が必要である。

日本のアジア研究を検討する際に問題となるのは、日本をアジアの中に組み込んで考えるべきかどうか、それともアジアとは異質な存在であるという立場をとるべきかということである。日本のアジア研究は、内在的なアジアと外来的なヨーロッパへの対応関係とい

うかたちでとらえることができるが、同時それは、近代化しつつある日本にたいして欧米への従属から自立か、アジアへの侵略か連帯か、という選択を迫るものであった。たとえばアジア主義について見ても、それは特異なイデオロギーを指すこともあれば、日本人の一般的な心情をいうこともある。そもそも、野崎豊が指摘するように、日本のアジア研究にはヨーロッパにたいする相対的な遅れの意識があり、それを克服するための努力が、ある時には普遍性ないし世界性の追求となり、またある時には特殊性ないし土着性の模索というかたちをとることになったのである。そのような特殊性の模索、アジアの遅れを固定的にとらえるのと可変的にとらえるのとでは別個の性格をおびることになる。アジアにたいする侵略と連帯の二契機は、そのようなアジアについての固定的あるいは可変的な把握の仕方と深く関連しあっていたのである。満州事変以降、いわゆる15年戦争の期間における日本の「日満支経済ブロック」や「大東亜共栄圏」といった構想にも、こうしたアンビヴァレントな関係が色濃く影を落としているといえよう。

要するに日本のアジア研究は、対外的な契機と同時に、つねに内在的な問題の志向を背景とするものであった。つまり、日本人が日本人としてどのようにアジアを認識してきたかという問題は、アジアとは異質な存在としてこの地域の外部からこれを認識するアジア観＝アジア研究と、自らをアジアのなかに組み込んで内在的かつ再帰的にこれを認識するアジア観＝アジア研究という、二重の図式の上に成り立っていたのである。

4. 研究の成果とフロンティア

われわれは「地域研究の成立」というテーマの下、多くの地域研究の批判的検討を行ってきたが、そこから以下のような問題が浮かびあがってきた。

そもそも「地域研究」を定義すること自体の難しさがある。地域研究とは「他者」を措定し、その「他者性」の解明と理解とをめざす新しい知的認識の手法としてはじまった学問的方法論である。それは世界の諸地域の成り立ち、あるいはそこでの人間の営みについて、ある地域の全体像もしくは個別的の局面を対象に、フィールド調査を軸とする実証主義的手法により解明を試みる学術的研究として、通常理解されてきた。しかしながら、こうした没価値的な理解では捉えきれないほど、地域研究のおかれた基盤は不安定で脆弱である。こうしたことの背後には、大きく次の三つの問題があるとわれわれは考える。

(1) 「地域研究」の課題

第一に、地域研究については、それが政策科学なのか、それとも純粋な世界認識の枠組みな

のかというディレンマがつきまどってきたという点があげられる。そもそも、地域研究は現代の時代的要請から生まれたものであり、とくに欧米列強の世界戦略および世界政治の動向と密接不可分に結びついた政策科学として発展した、という経緯をもっている。われわれの研究会における筒井の報告が明らかにしているように、学問的な地域研究でさえも、政治や権力とは無関係ではありえない。そしてこのことは、おのずから次にあげる「地域」認識の恣意性という第二の問題につながっていく。

(2) 「地域」認識の恣意性

サイードの「オリエンタリズム」という語に象徴されるように、地域認識はきわめて恣意的な区画の手続きによってなされてきた。「地域」という概念自体が、認識主体の利害関心にしたがってその定義が変わりうる曖昧な概念であり、あたかも現実的所与として存在するかのよう客観的な定義を下すことができずすれば、その反面で、きわめて恣意的なくり方のうえに立って人為的に区画されるという面もある。世界をいくつかの地域に区切るやり方は、西洋における強烈なオリエンタリズムのいわば「世界分割」論的なイデオロギーのもと、地域研究にも連綿と受け継がれてきた発想である。したがって地域研究は、「地域」概念を設定したこと自体によって、そもそも政策科学的な性格をおびることになったのである。これは地域研究が本来的にはらむ認識論的な問題を明らかにするものといえよう。

こうしたオリエンタリズムの陥穽から逃れるために、我々は以下のような基本的な前提を提起する。すなわち、世界のさまざまな地域的単位は「発明」されたものである、つまり、近代は「地域」という他者を恣意的に「発明」してきたのだ、と。こうした前提のうえに立つならば、地域研究とは、「他者」を知覚的省察の対象として位置づけるだけでなく、ある地域を「他者」として指し示し関与するあらゆる主体をも知的省察の対象として位置づけなければならない、ということになる。地域研究は、地域という「他者」を指し示し、それと知的あるいは認識論的な関わりをもとうとする営みである以上、地域認識の恣意性を厳しく問うことが必要とされるであろう。

(3) 地域認識の「枠組み」

以上にあげた二つの問題点に加えて、第三に、地域研究の展開によって研究上の主題が細分化・細目化されていくことの問題性にも留意せねばならない。地域研究とは一般にその学際的性格が特色とされているが、その反面、一つの学問領域としての方法論の確立が遅れている点を欠点に数えることが可能である。そしてこの状況への対応策として、地域研究にたずさわる諸学問領域ごとの研究蓄積をレビューし、その方法論を折衷させるといった方向がとられるこ

とが少なくない。これにたいして我々の研究は、分化した諸学問領域のレベルではなく、その背後に共通して存在すると想定される地域認識の「枠組み」のレベルに注目し、トランスディシプリナリーな理論構築の必要性を主張する。

そのためにわれわれは、これまでの地域研究における地域認識の枠組みを抽出することを試みた。もちろんこのような意味での認識枠組みは単一ではない。無数の事例をとりあげることによって、地域研究における「地域」観を抽出しなければならない。もっとも、抽出されたものを列挙するだけでは不十分である。これらの地域認識の枠組みを時系列においてとらえ、地域認識の枠組みが「いかに」変化したかという問題と、「なぜ」変化したのかという問題の双方に留意しつつ、それらを総合することによって「世界認識の枠組みの変遷」として把握しなければならない。しかもその際、われわれは、認識主体と認識対象地域の関係を固定的に捉えず、認識の成果（＝地域研究）が政策などに反映されることによって、認識の対象（＝地域）を変化させる状況にも敏感でありたいと考えた。「地域は内世界が外文明と交錯する中でかたちづくられる」とするなら、内世界に影響を与える外文明の一つとして地域研究自体をとらえる必要があるのである。

われわれのこれまでの研究を通して浮かびあがってきたのは、以上の三つの問題である。今後は、これらの問題全体を総合することによって「世界認識の枠組み」を明らかにし、新しい学問として構想されている「総合的地域研究」において、何を「地域」と見なしそれをどのように認識してゆくべきかに関しての基本原理を提示してゆくことになるだろう。この点についての具体的な研究成果は今後漸次的に提示していくよりほかはないが、ここでは少なくとも以下のような指針を提示することができる。

5. 今後の課題

以上のような観点から「地域研究」を問いなおすのであれば、世界を区画しなおすための新たな単位としての「地域」のパラダイムを構築することが急務となってくる。そもそも、「地域」はそれ自体で孤立して存在するものではない。いかなる地域も、全体としての「世界」に組み込まれた部分であると同時に、他と区別しうるような何らかの固有性をもっている。つまり、それぞれの地域の「地域」性は、それ自身の固有性のみによって特徴づけられるものではなく、むしろ外界との相互作用を通じて形成されるものである。土屋健治が述べるように、ある「地域」を把握するということは、こうした「内世界」と「外文明」の間の連関のダイナミクスを解明することにほかならない。こうした基本的前提のうえに立って考えるとき、われわ

れにとって次の三つの問題が主題として浮かびあがることになる。

(1) 「内世界」と「外文明」の連関

「内世界」と「外文明」の連関のダイナミクスを解明するためには、両者を二項対立的に分けるのではなく、両者の間の相互作用と境界領域に注目しなければならない。つまり、ある「地域」とその外界とを二分してしまうのではなく、両者を覆う全体的な空間、いわば「世界システム」の中にそれぞれの「地域」を位置づけ、それらの間の相互関係を見ていくべきである。筒井の報告が明らかにしたように、日本はいわば「内世界」としてのアジアと「外文明」としてのヨーロッパの境界領域にあって、その接触と摩擦のなかから独自のアジア認識を育んできた。この日本の事例が示すことは、内と外のはざまにこそ、「地域」のリアリティーがあるということである。

(2) 地域認識の自己準拠性

すでに示唆したように、地域研究とはそれ自体が「内世界」に影響を与える「外文明」の一つである。とすれば、地域研究は「内世界」と「外文明」の連関を研究する「外文明」であるという、きわめて自己準拠的な学問だということになる。したがって、それは「他者」としての地域を知的省察の対象として位置づけるだけでなく、ある地域を「他者」として指し関与するあらゆる主体をも知的省察の対象として位置づけなければならない。地域研究が「地域」の生成、あるいは「地域」性のダイナミクスについての説明原理を探究する学問であることはいうまでもないが、それ以上に自らをも省察の対象としようとする厳しい知的良心が要請されよう。

(3) 地域の主体性

吉川の報告におけるフィリピンの事例が示しているように、ある「地域」は研究対象として外部から一方的に見られるばかりでなく、自ら主体的に「地域」として行動し、「地域」として自己呈示を行なう。これは「外文明」の挑戦にたいする「内世界」の応戦としてとらえるべきではなく、むしろ「内世界」それ自身の主体的営為としてとらえるべきである。内世界と外文明の相互作用を考える場合、こうしたドラマトゥルギカルな局面を考慮に入れる必要がある。

地域研究とは「他者」としての「地域」を指定することによって成立する学問である以上、もはや没価値的・没理念的な地域研究ではありえない。むしろ、われわれの問題意識からすれば、他者を他者として認識し、他者の本来的異質性を認め、個性的で独自の「世界」性をもった空間単位としての「地域」のあり方を前提としたうえで、そのダイナミクスを明らかにして

いかなければならない。そして、最終的には、個々の地域認識枠組みをその中に位置づけうるような、全体としての「世界認識の枠組みの変遷」の諸相が明らかにされなければならないであろう。

なお、研究成果の公表に関しては、目下検討中である。

6. 研究業績（平成6年度発表分）

筒井清忠

『昭和ナショナリズムの諸相』，名古屋大学出版会，1994。（編・解説）

小川伸彦

「在日社会から济州島への寄贈統計分析—エスニック・マイノリティの地縁結合—」

『奈良女子大学社会学論集』第2号，1995。（研究協力者・寺岡伸悟と共同執筆）

吉田 純

「モデルネの救済—ハーバーマスにおけるモデルネ論の形成—」『京都社会学年報』第2号，1994.

田野大輔（研究協力者）

「〈政治文化論の視座〉—クリフォード・ギアツを中心として—」『京都社会学年報』第2号，1994.

筒井清輝（研究協力者）

「ナショナリズムの起源を求めて—イングランドにおけるナショナリズムの成立—」『京都社会学年報』第2号，1994.

野崎賢也（研究協力者）

「エスノグラフィー生産技術の解剖」『京都社会学年報』第1号，1994.